

令和 3年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B6	中小企業事業再構築支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和2年度～ 令和4年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法		宣言項目 分野施策	08	稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12	
						040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要 ポストコロナの経済社会変化に対応し、思い切った事業再構築を行うためには、国の事業再構築補助金の活用は極めて有用である。 第5次公募に向け、事業者が策定する事業再構築計画について、その策定支援を専門家やコンサルに依頼する際の費用を補助し、事業再構築を目指す中小企業等を支援する。 さらに、経営環境の変化に対応するため、デジタル技術を活用した新たなチャレンジをする事業者を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業再構築計画策定費用補助（事業者向け） 国の事業再構築補助金の第5次公募に向け、事業者が策定する事業再構築計画について、その策定支援を専門家に依頼する際の費用を補助する。 イ 経営革新デジタル活用支援事業 ウィズコロナ・ポストコロナにおける経営環境の変化に対応するため、デジタル技術を活用した新たなチャレンジを行おうとする事業者を支援するため、計画実行にかかる費用を補助する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金□				(2) 事業計画 ア 事業再構築計画策定費用補助 補助額：25万円を上限 補助率：2分の1 想定申請件数：100件 イ 経営革新デジタル活用支援事業（繰越明許費を設定） 補助額：50万円～150万円 補助率：2分の1						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ウィズコロナ・ポストコロナの経済社会変化に対応した中小企業の事業再構築により、本県経済の回復を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士等の専門家、金融機関、商工団体職員と連携して支援する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金							
決定額	128,141	25,361	102,780						0	164,350
現計額	36,209	36,209							0	